

平成23年度府中市事務事業点検 結果一覧(平成23年7月30日)

【2班】

事業番号		2－1	2－2	2－3	2－4	2－5
事業名		少人数指導等事業	給食センター管理運営事業	障害者自立移動支援事業 (心身障害者福祉タクシー事業)	障害者認可施設運営費助成事業	低所得者利用者負担対策事業
H23年度予算額(千円)		78,491	550,496	78,301	63,520	35,969
点検委員評価	不要					
	再検討・見送り	3	3	1	1	1
	国・都・広域				1	
	市(要改善)	2	2	3	3	4
	市(現行通り)			1		
点検結果		再検討・見送り	再検討・見送り	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)
点検委員コメント		●事業の効果が計測できていない。目的・目標を明確にして他の方法を含めて効果のより高いものを取り入れるか、効果がなければ廃止。取り入れるとしたら、より効率的な方法を模索すべき。市が独自に取り込むという姿勢は、住民がよしとすればよいと思う ●この予算をもっと効果的に活用する政策が実行できるはず。学校現場に裁量権を渡した方がよいのでは。達成目標、成果指標を明らかにすべき。国語のポイントが低いなら、よく検討する責任がある。 ●学力低下校に絞り込むべき。毎年の学力テストで効果測定を。 ●シニアの活用を。目的を明確にし、取り組むべき。	●目的は安心・安全に給食することだが、それを実施するための方法はかなりコスト高であり、施設のPFI活用、調理の民間委託などによって大幅コスト削減が可能である。施設の老朽化を契機に、給食事業の将来プランを早急にきっちりといくつかのシミュレーションに基づきつくるべき。 ●これから30年を展望し、府中市らしい方法が見出されるのではないか。市内の事業者は大変多様では。 ●民間委託をゼロベースで検討を！！ ●民間委託も視野に入れ、再検討を。	●経済的に不要な人にもわたっている可能性、適正使用、需給のバランスが悪い可能性をチェックする必要がある。事務費は不要。タクシー会社にとってはこの事業は需要創造であり、値下げ交渉が可能でしょう。その他障害者のことを考えたらタクシーの形状を変えることに対する補助の検討も。 ●タクシー会社への手数料は止められる。その費用を車両改造、福祉車両の増車の補助などにも向けられる。福祉の向上の財源に活かされたい。 ●対象を精神に広げる一方で、本当に身体上外出困難な方に限定を。 ●車いす福祉タクシー等も含め総合的に見直し。同居家族の所得も利用決定にあたり考慮する。	●個別の経営状況を精査し、経営改善を常に行う。またそれを促すような仕組みをつくる必要がある。制度の建付け、事態については、国レベルから再検討が必要である。 ●助成先の収支の資料が必要。無認可の状況等と比較してからでないとこの補助金の妥当性は判断できない。本当に困っている方々をケアした上で、上乗せ、横出しである事を確認したい。都が考えるほうがよいので働きかけを。 ●収支改善努力の可能性を検証すべき。	●目的に対して助成に戦略性が不明確である。助成総額の持続可能性を担保したうえで、より効果のあるメリハリのある方法を検討すべき。 ●保険料の設定で工夫できる可能性がある。家族介護者への支援などがもっと必要なのではないか。一番の利用抑制は家族介護である。 ●在宅サービスの助成に重点化し、施設分は廃止をお願いします。 ●メリハリが大切である。総枠予算の中でうまく使うべき。

府中市H23年度一般会計予算:88,350,000(千円)
点検対象事業:一般会計予算の約4.6%

※点検委員評価は、5人の点検委員の評価により、多数決で決定しています。(○印が班の評価となっています。)
点検委員の多数決が同数の場合は、コーディネーターが採決を行っています。

事業番号		2-6	2-7	2-8	2-9	2-10
事業名		一人暮らし高齢者等 緊急通報安全システム事業	健康診査事業(一般健康診査事業)	乳幼児・妊産婦健康診査事業 (妊婦健康診査事業)	私道整備事業	地域まちづくり事業
H23年度予算額(千円)		15,200	340,403	176,898	15,200	7,967
点 検 委 員 評 価	不要					
	再検討・見送り	1	2	1	3	
	国・都・広域					
	市(要改善)	3	3	4	2	5
	市(現行通り)	1				
点検結果		市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	再検討・見送り	市(要改善)
点検委員コメント		●本来のコストをしっかりと出して、きちんと比較する責任がある ●基本的には自己判断、自己負担の事業と考えるが、住民がその必要を認めるのであれば、もっともコストの低い方法で効果のある民間方式で行うべき。更に全額負担ではなく、補助事業としての在り方も検討すべき。 ●民間委託の実施・拡大をすべき。一定以上の所得者には自己負担を求めるべき。 ●対象範囲を拡大すべき。	●まずは健康診査による効果を計測し、効果があるとすれば民意に基づいて継続するかどうかを決めるべき。その際、適切な自己負担があってしかるべき。 ●どこまでやるのか、効果はあるのか。3年で10億です。追加の健診であるので、個人負担はあって然るべき。 ●自己負担が必要である。国保の方は、国保保険料財源で、健保の方は企業負担で行う。 ●若年者等の見直し、若年(層に対する)骨粗鬆症など見直し。	●府中市の状況、住民の希望、財政状況、効果の計測を行い、健診の回数や超音波の年齢などを独自に設定すべきと考える。 ●府中市で出産することへの支援制度を総合的に判断して見直してください。 ●平成24年度からの助成回数は、必要最小限にすべき。 ●国の補助継続を要望すべき。	●原則的に私有地に対して公費を投入するのは疑問。私道を市道に転換し、計画的な交通プランを行うべき。新たな基準を設けて中途半端な状況は解消すべき。 ●一巡したら受益者負担を入れるか、制度を根本的に整理する必要があると思われる。終期の設定も。お金があるからできる事業のように見える。 ●自己負担は30～50%を設定しては。売却時には一定額返納させる制度を。	●住民を取り込み、その希望や意見を反映させた協働でまちづくりを行うことは意義がある。しかしそのプロセスにおけるコンサルの役割、使い方、市側の役割については大いに改善の余地がある。まちづくりとしての啓発も含めたスキームの再構築が必要。 ●コンサル委託を賢く使うことが大事で、市民の学習機会を増やすことにも予算を割くべき。 ●意味のある計画を策定していただきたい。外部委託より住民自らに作らせる努力をすべき。 ●協働を具体的に更に進めるべき。